

平成14年6月期 中間決算短信（連結）

平成14年 2月18日

会社名 株式会社グッドマン
 コード番号 7535
 本社所在地 愛知県名古屋市名東区藤が丘108番地
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 木村 好己

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成14年2月18日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13年12月中間期の連結業績（平成13年7月1日～平成13年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月中間期	7,055 (15.8)	882 (3.6)	923 (11.5)
12年12月中間期	6,091 (-)	851 (-)	828 (-)
13年6月期	12,592	1,673	1,752

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年12月中間期	442 (17.6)	74 47	-
12年12月中間期	376 (-)	63 35	-
13年6月期	892	150 08	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月中間期 - 百万円 12年12月中間期 - 百万円 13年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年12月中間期5,947,474株 12年12月中間期5,947,474株 13年6月期5,947,474株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 11年12月中間期の連結財務諸表は作成しておりませんので、12年12月中間期の対前年同期比増減率の計数は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	21,949	10,426	47.5	1,753 15
12年12月中間期	19,923	9,585	48.1	1,611 76
13年6月期	20,850	10,155	48.7	1,707 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月中間期5,947,474株 12年12月中間期5,947,474株 13年6月期5,947,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	675	240	728	2,794
12年12月中間期	39	234	353	2,264
13年6月期	924	156	207	2,933

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

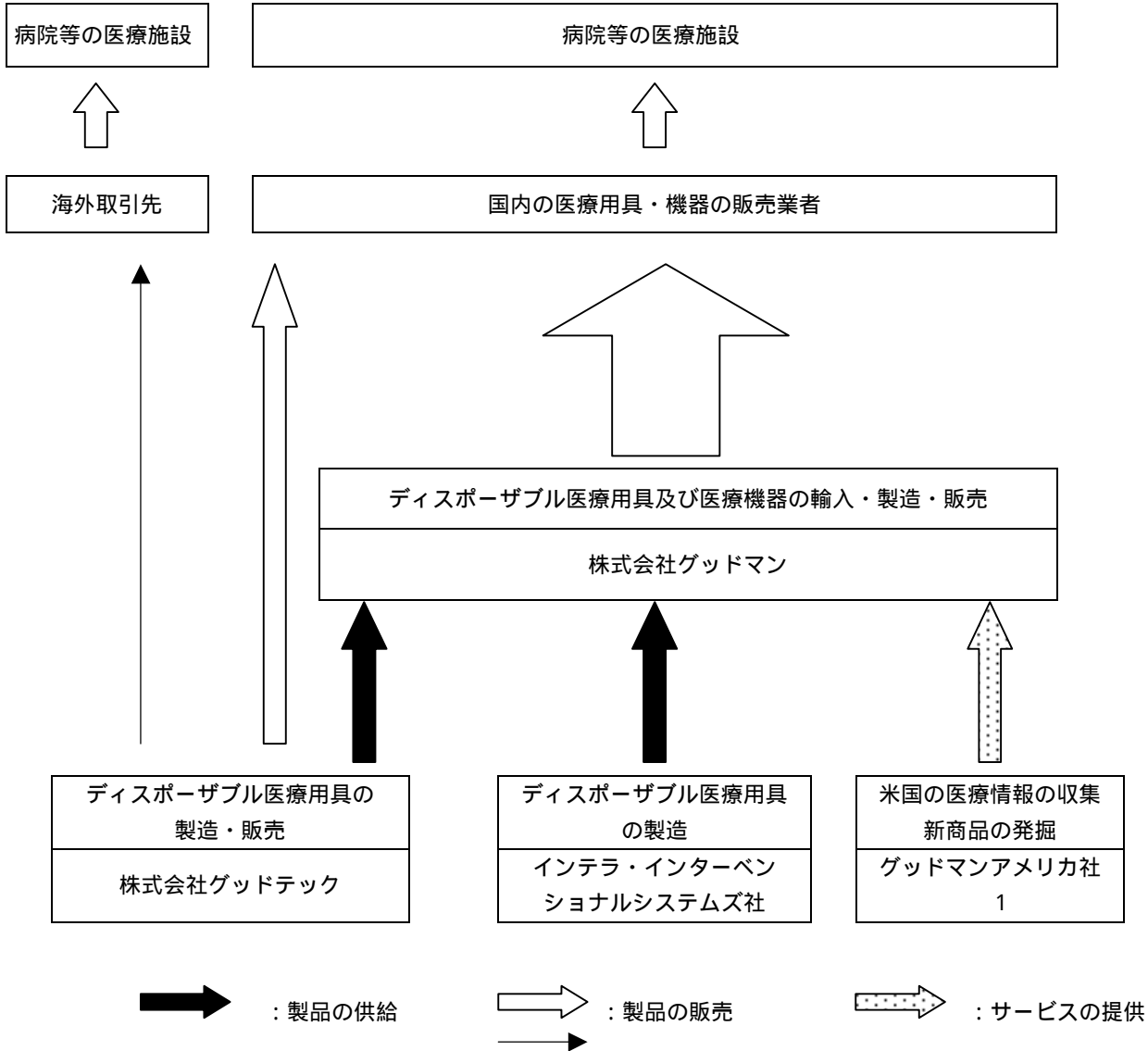
2. 14年6月期の連結業績予想（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,305	2,481	1,233

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 207円 35銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社グッドマン（当社）及び子会社3社（株式会社グッドテック、インテラ・インターベンショナルシステムズ社、グッドマンアメリカ社）により構成され、医療器材・機器の輸入、製造、販売を行っており、その事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2. 持分法非適用関連会社サーフィスジェネシス社は当社との間に取引がないため、事業系統図から省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢化社会の進行のなかで医療機器により医療技術をサポートし、人々の健康に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員及び社会に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。

株主配分につきましては、「安定的な配当の継続」を基本方針としつつ、業績、収益、及び配当性向を総合的に勘案して実施することとしております。

また、内部留保資金につきましては、安定的成長を維持するための海外の最先端医療技術への投資、国内生産のための製造強化、また販売活動の充実を中心に有効に活用することとしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、インターベンショナルカーディオロジー分野に於ける殆んどすべてのディスプレイ製品の品揃えができました。当社及び当社グループの今後の対処すべき課題につきましては、これらを性能的により高い競争力を持つ製品に育てると同時に、拡販に力を注ぐ事が最も重要な課題であります。

短期的にはPTCAバルーンとガイディングカテーテルの国内マーケットシェアを上げることと、自社開発ステントの承認を一日も早く取得する事が必要です。

医療施設内ネットワークシステムソフトウェア（商品名グッドネット）は順調に売上を伸ばしておりますが、事業として採算があう所へ早くもって行きたいと考えます。

自社及びアバンテックヴァスキュラー社製品の一部を今期中に韓国、来期には中国及び台湾での販売を予定しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の経済は、金融の一層の緩和策と従来の拡張的財政に対する見直し策が効果を発揮するにいたるか否かについての世論の期待と懐疑が錯綜する状況となり、また米国での未曾有の事件を契機に将来への漠然とした不安が世界を覆う環境の中で推移いたしました。

医療機器用具業界におきましては、医療保健財政の見直し指向の流れ中で、競争が激しくなり、将来の市場を切り拓く新しい手法、新技術を具現した製品開発がより一層重要となってくる状況にあります。

このような状況において当社グループは、心臓冠動脈疾患の治療用ディスポーザブル製品の開発製造のための投資と体制整備、また医療施設内ネットワークシステムソフトウェア（商品名グッドネット）の開発などを重点に経営資源を投下してまいりました。

当社におきましては、医療施設内ネットワークシステムソフトウェアの開発・販売のための組織整備、総合研究所における自社オリジナル製品の開発製造のための投資を引き続き進めてまいりました。

米国インテラ・インターベンショナルシステムズ社では、事業再構築を進め、P T C Aバルーンカテーテルの改良開発に専念し収益改善に寄与する段階にまで進めてまいりました。

株式会社グッドテックでは、予てから開発に注力してまいりましたガイディングカテーテル（心臓冠動脈疾患の治療用ディスポーザブル製品）が上市に至り、左心アンギオカテーテルの新バージョン開発も手掛けてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は70億5千5百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は9億2千3百万円（前年同期比11.5%増）、中間純利益は4億4千2百万円（前年同期比17.6%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ディスポーザブル医療用具事業

ディスポーザブル医療器具事業におきましては、都道府県購入価格の公示価格化など医療保険制度の見直しといった厳しい環境の中、血管内超音波プローブ、パラスP T C Aカuttingバルーンカテーテルの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は66億3千6百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は15億8千5百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

医療用検査機器・その他事業

医療用検査機器・その他事業におきましては、引き続き、従来の商品の販売拡大に努めながら、新製品である医療施設内ネットワークシステムソフトウェアの拡販に努めてまいりましたが、売上高は4億1千8百万円（前年同期比70.1%増）、営業損失は2億4千8百万円（前年同期比160.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりであります。

日本

国内は、ディスポーザブル医療用具事業において、血管内超音波プローブ、パラスP T C Aカuttingバルーンカテーテルの販売が堅調に推移し、売上高は70億5千5百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は15億6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

米国

米国インテラ・インターベンショナルシステムズ社におきましては、T G Vガイドワイヤーの生産が順調に推移し、また新商品モメンタムP T C Aバルーンカテーテルの導入が寄与したことにより当社向け売上高は5億2千6百万円（前年同期比198.9%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期は営業損失2億8千3百万円）となり黒字転換しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、在庫の積み増し、投資支出などによりキャッシュ・フローの若干の減少をみたものの、税金等調整前中間純利益 8 億 5 千 1 百万円（前年同期比 20.4% 増）を計上したこととともに、財務活動によるキャッシュ・フロー増により、当中間連結会計期間末における資金残高は 2 億 7 千 4 百万円（前年同期比 23.4% 増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは 6 億 7 千 5 百万円の減少（前年同期は 3 千 9 百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 8 億 5 千 1 百万円、減価償却費 1 億 1 千 2 百万円、仕入債務の増加 3 億 3 千 9 百万円（前年同期は 6 千 2 百万円の増加）と資金が増加したものの、たな卸資産の増加 5 億 6 千 6 百万円（前年同期は 1 千万円の減少）、売掛債権の増加 4 億 2 百万円、諸引当金の減少 1 億 8 千 5 百万円および前期確定法人税等の支出 6 億 6 千 8 百万円（前年同期は 3 億 6 千 1 百万円の支払）等の資金の減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に投下した資金は 2 億 4 千万円（前年同期は 2 億 3 千 4 百万円の投下）となりました。

これは主に、出資金 1 億 6 千 2 百万円の支出および有形固定資産取得のため 5 千 4 百万円の投資をした結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果調達した資金は 7 億 2 千 8 百万円（前年同期は 3 億 5 千 3 百万円の調達）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加 8 億 7 千万円および長期借入金を 1 億 4 千万円調達するとともに期中返済のための 1 億 3 千 7 百万円支出し、ならびに配当金 2 億 3 百万円の支払をした結果であります。

(3) 通期の見通し

下期の経済情勢は米国景気の底打ち感のなか、日本経済は、はかばかしく進まない不良債権の処理、深刻な雇用情勢等により景気の低迷が続くものと思われれます。

医療保険制度の改革等が検討されていますが、今後ますます医療費の抑制、医療体制の見直しが行なわれるものと思われれます。

当社におきましては、上期に上市いたしました、子会社のインテラ・インターベンショナルシステムズ社製の P T C A パルーンカテーテル、子会社グッドテック社製のガイディングカテーテルの一層の拡販と米国アバンテックガスキュラー社製の新 P T C A パルーンカテーテル及び自社開発商品でありますグッドネットのさらなる市場占有の確保を押し進めていく予定であります。

なお、通期の連結会計年度の業績予想といたしましては、売上高 1 億 5 千 3 億 5 百万円（前年同期比 21.5% 増）、経常利益 2 億 4 千 8 百万円（前年同期比 41.7% 増）、当期純利益 1 億 2 千 3 千 3 百万円（前年同期比 38.2% 増）と増収増益を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,431,505		2,961,947		3,100,664	
2. 受取手形及び売掛金	3	4,195,949		4,862,809		4,503,608	
3. たな卸資産		3,770,008		4,461,694		4,109,077	
4. 繰延税金資産		90,109		200,667		159,565	
5. その他		90,196		202,577		85,827	
貸倒引当金		30,563		20,100		27,100	
流動資産合計		10,547,206	52.9	12,669,595	57.7	11,931,643	57.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	881,731		1,100,918		1,095,185	
減価償却累計額		370,215	511,516	432,581	668,336	403,058	692,126
(2) 機械装置及び運搬 具		91,451		95,756		95,311	
減価償却累計額		65,208	26,243	70,729	25,027	67,921	27,390
(3) 工具・器具及び備 品		817,558		1,120,527		867,433	
減価償却累計額		405,084	412,473	551,646	568,881	472,197	395,239
(4) 土地	1		1,241,021		1,241,021		1,241,021
(5) 建設仮勘定			103,275		-		-
有形固定資産合計		2,294,529	11.5	2,503,267	11.4	2,355,774	11.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,554,495		1,483,601		1,523,698	
(2) その他		16,141		51,273		33,924	
無形固定資産合計		1,570,637	7.9	1,534,875	7.0	1,557,622	7.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,974,298		3,704,531		3,597,232	
(2) 出資金		711,620		894,798		751,144	
(3) 長期貸付金		1,953,724		19,792		21,418	
(4) 繰延税金資産		318,556		417,353		451,456	
(5) その他		512,663		198,782		140,538	
貸倒引当金		14,909		26,000		360	
投資その他の資産合 計		5,455,955	27.4	5,209,258	23.7	4,961,430	23.8
固定資産合計		9,321,122	46.8	9,247,401	42.1	8,874,828	42.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 試験研究費		54,992		32,312		43,652	
繰延資産合計		54,992	0.3	32,312	0.2	43,652	0.2
資産合計		19,923,320	100.0	21,949,309	100.0	20,850,123	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	1,068,167		1,856,531		1,517,274	
2. 短期借入金	1	3,900,000		4,705,000		3,835,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	1	1,891,485		1,414,800		1,632,576	
4. 未払法人税等		457,923		412,004		647,810	
5. 未払消費税等		103,043		60,097		104,749	
6. 賞与引当金		61,680		69,978		262,650	
7. その他		189,714		174,871		171,517	
流動負債合計		7,672,015	38.5	8,693,282	39.6	8,171,577	39.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	2,619,606		2,662,800		2,382,578	
2. 繰延税金負債		31,664		122,540		103,981	
3. 退職給付引当金		14,113		43,855		36,377	
固定負債合計		2,665,385	13.4	2,829,195	12.9	2,522,936	12.1
負債合計		10,337,400	51.9	11,522,478	52.5	10,694,514	51.3
(資本の部)							
資本金		2,454,710	12.3	2,454,710	11.2	2,454,710	11.7
資本準備金		3,955,970	19.9	3,955,970	18.0	3,955,970	19.0
連結剰余金		3,155,425	15.8	3,826,011	17.4	3,671,237	17.6
その他有価証券評価 差額金		43,908	0.2	226,459	1.0	144,194	0.7
為替換算調整勘定		24,026	0.1	36,253	0.1	70,436	0.3
		9,585,988	48.1	10,426,899	47.5	10,155,677	48.7
自己株式		68	0.0	68	0.0	68	0.0
資本合計		9,585,919	48.1	10,426,830	47.5	10,155,609	48.7
負債・資本合計		19,923,320	100.0	21,949,309	100.0	20,850,123	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,091,327	100.0		7,055,021	100.0		12,592,031	100.0
売上原価			3,027,610	49.7		3,518,823	49.9		6,283,574	49.9
売上総利益			3,063,716	50.3		3,536,198	50.1		6,308,456	50.1
販売費及び一般管理費										
1. 給料・手当		653,440			785,687		1,312,085			
2. リース料		184,365			178,749		364,079			
3. 旅費交通費		176,031			206,405		355,305			
4. 賞与引当金繰入額		54,666			63,646		238,769			
5. 退職給付引当金繰入額		19,471			-		-			
6. 退職給付費用		-			21,091		60,802			
7. 研究開発費		169,004			406,829		482,920			
8. 減価償却費		55,107			67,361		119,667			
9. 連結調整勘定償却額		39,858			40,097		80,194			
10. その他		859,849	2,211,795	36.3	884,032	2,653,900	37.6	1,620,972	4,634,796	36.8
営業利益			851,920	14.0		882,297	12.5		1,673,660	13.3
営業外収益										
1. 受取利息		36,936			10,713		59,828			
2. 受取配当金		1,221			2,642		3,446			
3. 為替差益		10,835			138,020		220,075			
4. 仕入割引		10,514			8,142		21,377			
5. その他の営業外収益		25,902	85,409	1.4	28,283	187,802	2.7	52,539	357,267	2.8
営業外費用										
1. 支払利息		75,655			72,714		156,858			
2. 棚卸廃棄損		21,831			19,609		89,465			
3. 仕損費		-			16,431		-			
4. その他の営業外費用		11,555	109,042	1.8	38,147	146,903	2.1	32,480	278,804	2.2
経常利益			828,287	13.6		923,197	13.1		1,752,123	13.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		-	-	-	-	-	-	17,385	17,385	0.1
特別損失										
1. 有形固定資産除却損	1	2,007			1,000		6,306			
2. 会員権評価損		28,205			-		28,205			
3. 投資損失		27,389			18,773		27,389			
4. 投資有価証券売却損		58,838			-		58,838			
5. 投資有価証券評価損		-			34,293		5,432			
6. 商品廃棄損		-			12,716		-			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却		4,484	120,925	2.0	4,484	71,268	1.0	8,968	135,140	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			707,362	11.6		851,929	12.1		1,634,368	13.0
法人税、住民税及び 事業税		456,851			432,400			1,070,400		
法人税等調整額		126,291	330,559	5.4	23,406	408,993	5.8	328,646	741,753	5.9
中間(当期)純利益			376,802	6.2		442,935	6.3		892,614	7.1

(3) 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)			前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
連結剰余金期首残高		2,807,477			3,671,237			2,807,477		
1. 過年度税効果調整額	1	219,569	3,027,047		-	3,671,237		219,569	3,027,047	
連結剰余金減少高										
1. 配当金		178,424			208,161			178,424		
2. 役員賞与		70,000	248,424		80,000	288,161		70,000	248,424	
中間(当期)純利益			376,802			442,935			892,614	
連結剰余金中間期末 (期末)残高			3,155,425			3,826,011			3,671,237	

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		707,362	851,929	1,634,368
2. 減価償却費		106,700	112,882	213,552
3. 連結調整勘定償却額		39,858	40,097	80,194
4. 繰延資産償却額		11,340	11,340	22,680
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,452	18,640	15,559
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		168,445	192,672	32,524
7. 退職給与引当金の減 少額		7,050	-	7,050
8. 退職給付引当金の増 加額		14,113	7,478	36,377
9. 受取利息及び受取配 当金		38,157	13,356	63,275
10. 支払利息		75,655	72,714	156,858
11. 投資有価証券評価損		-	34,293	5,432
12. 投資有価証券売却損		58,838	-	58,838
13. 有形固定資産除却損		2,007	1,000	6,306
14. 投資損失		27,389	18,773	27,389
15. 会員権評価損		28,205	-	28,205
16. 外貨換算差益		-	40,521	-
17. その他営業外収益		-	-	9,538
18. 売掛債権の増加額		404,101	402,159	711,759
19. たな卸資産の減少額 (増加額)		10,331	566,025	346,876
20. 仕入債務の増加額		62,318	339,257	511,425
21. その他流動資産の増 加額		25,001	115,999	11,995
22. その他流動負債の増 加額(減少額)		6,253	3,076	14,282
23. 未払消費税等の増加 額(減少額)		38,333	44,651	40,039

		前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24. 役員賞与の支払額		70,000	80,000	70,000
小計		478,405	56,097	1,603,853
25. 利息及び配当金の受 取額		2,553	857	271,906
26. 利息の支払額		80,587	62,837	166,841
27. 法人税等の支払額		361,070	668,206	784,732
営業活動によるキャッ シュ・フロー		39,301	675,804	924,187
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		250,388	-	1,706,152
2. 投資有価証券の売却 による収入		196,800	-	196,800
3. 出資金取得支出		32,071	162,427	102,119
4. 出資金売却収入		-	-	12,997
5. 長期貸付による支出		-	-	1,163
6. 長期貸付金回収によ る収入		-	2,728	2,080,099
7. 有形固定資産の取得 による支出		147,260	54,002	307,351
8. 無形固定資産の取得 による支出		689	10,605	11,941
9. 長期前払費用の取得 による支出		-	1,978	-
10. その他の投資取得支 出		2,805	14,828	10,646
11. その他の投資売却収 入		1,780	744	6,348
投資活動によるキャッ シュ・フロー		234,634	240,370	156,870
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金純増加 額		420,000	870,000	355,000

		前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
2. 長期借入金の返済による支出		888,350	1,337,554	2,214,288
3. 長期借入れによる収入		1,000,000	1,400,000	1,830,000
4. 配当金の支払額		178,424	203,563	178,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		353,225	728,882	207,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,313	48,508	21,095
現金及び現金同等物の増加額		183,206	138,784	852,249
現金及び現金同等物の期首残高		2,080,964	2,933,213	2,080,964
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,264,171	2,794,429	2,933,213

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱グッドテック(平成12年7月1日にコスモ医工㈱から商号変更しております。) インテラ・インターベンショナルシステムズ社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 グッドマンアメリカ社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱グッドテック インテラ・インターベンショナルシステムズ社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱グッドテック(平成12年7月1日にコスモ医工㈱から商号変更しております。) インテラ・インターベンショナルシステムズ社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 グッドマンアメリカ社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グッドマンアメリカ社)及び関連会社(サーフェスジェネシス社)は、中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グッドマンアメリカ社)及び関連会社(サーフェスジェネシス社)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、インテラ・インターベンショナルシステムズ社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、インテラ・インターベンショナルシステムズ社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による低価法 (ロ)製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8～12年</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産……定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 従前の建物については定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正以降、当連結会計年度において初めて建物(附属設備を除く)を取得したことから、当該建物(附属建物を除く)については、定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は2,003千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,003千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は6,723千円多く、経常利益は5,183千円、税金等調整前中間純利益は6,723千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が30,264千円増加し、経常利益は27,272千円、税金等調整前当期純利益は30,264千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	イ ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建輸入取引 通貨スワップ ... 同上 ハ ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>「退職給付費用」(当連結中間会計期間21,091千円)は、前中間連結会計期間においては「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より勘定科目を変更し「退職給付費用」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末においては、金融商品会計基準導入に伴うその他有価証券評価差額金に対応する金額を明示するため繰延税金負債を区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末から繰延税金負債(163,308千円)については投資その他の資産の繰延税金資産(458,121千円)と同一納税主体間で相殺した純額(122,540千円)で表示することに変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 8,296千円及び繰延税金資産5,983千円を計上するとともに、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9,486千円多く、税金等調整前中間純利益は9,486千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金38,452千円及び繰延税金負債27,723千円を計上するとともに、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は16,997千円、税金等調整前当期純利益は16,997千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点の有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>但し、時価のない外貨建投資有価証券を中間決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金52,204千円及び繰延税金負債37,648千円を計上しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>但し、時価のない外貨建投資有価証券を決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金105,741千円及び繰延税金負債76,257千円を計上しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	前連結会計年度 (平成13年6月30日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>366,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,070,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437,598</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,044,592</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,244,592</td> </tr> </table>	建物	366,975千円	土地	1,070,623	計	1,437,598	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	2,044,592	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	3,244,592	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>357,180千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,070,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,427,803</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>880,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,937,600</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,817,600</td> </tr> </table>	建物	357,180千円	土地	1,070,623	計	1,427,803	短期借入金	880,000千円	長期借入金	1,937,600	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,817,600	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>361,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,070,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,432,581</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,987,654</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,687,654</td> </tr> </table>	建物	361,958千円	土地	1,070,623	計	1,432,581	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,987,654	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,687,654
建物	366,975千円																																											
土地	1,070,623																																											
計	1,437,598																																											
短期借入金	1,200,000千円																																											
長期借入金	2,044,592																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	3,244,592																																											
建物	357,180千円																																											
土地	1,070,623																																											
計	1,427,803																																											
短期借入金	880,000千円																																											
長期借入金	1,937,600																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	2,817,600																																											
建物	361,958千円																																											
土地	1,070,623																																											
計	1,432,581																																											
短期借入金	700,000千円																																											
長期借入金	1,987,654																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	2,687,654																																											
2.	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額		及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,100,000千円	差引額	4,900,000千円	2.																																		
当座貸越限度額																																												
及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																											
借入実行残高	3,100,000千円																																											
差引額	4,900,000千円																																											
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>197,359千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,024千円	支払手形	197,359千円	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>149,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>182,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	149,492千円	支払手形	182,600千円	<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,913千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,913千円	支払手形	214,703千円																														
受取手形	89,024千円																																											
支払手形	197,359千円																																											
受取手形	149,492千円																																											
支払手形	182,600千円																																											
受取手形	120,913千円																																											
支払手形	214,703千円																																											
<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>40,040千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>30,000千円</p>	<p>4.</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 有形固定資産除却損 工具・器具及び 備品 2,007千円	1. 有形固定資産除却損 工具・器具及び 備品 1,000千円	1. 有形固定資産除却損 建物 4,298千円 工具・器具及び 備品 2,007 <hr/> 計 6,306

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	前連結会計年度 (平成13年6月30日)
1. 前連結会計年度末において支配獲得したインテラ・インターベンショナルシステムズ社について、当中間連結会計期間から税効果会計を適用したことによる過年度税効果調整額であります。	1.	1. 前連結会計年度末において支配獲得したインテラ・インターベンショナルシステムズ社について、当連結会計期間から税効果会計を適用したことによる過年度税効果調整額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,431,505千円 預金期間が3か月を超える定期預金 167,334 <hr/> 現金及び現金同等物 2,264,171	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,961,947千円 預金期間が3か月を超える定期預金 167,517 <hr/> 現金及び現金同等物 2,794,429	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,100,664千円 預金期間が3か月を超える定期預金 167,451 <hr/> 現金及び現金同等物 2,933,213

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,427</td> <td style="text-align: right;">45,856</td> <td style="text-align: right;">53,570</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,402,945</td> <td style="text-align: right;">1,167,571</td> <td style="text-align: right;">235,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,502,372</td> <td style="text-align: right;">1,213,428</td> <td style="text-align: right;">288,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	99,427	45,856	53,570	工具・器具及び備品	1,402,945	1,167,571	235,373	合計	1,502,372	1,213,428	288,944	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">199,182</td> <td style="text-align: right;">88,613</td> <td style="text-align: right;">110,569</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,140,168</td> <td style="text-align: right;">956,473</td> <td style="text-align: right;">183,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,351</td> <td style="text-align: right;">1,045,086</td> <td style="text-align: right;">294,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	199,182	88,613	110,569	工具・器具及び備品	1,140,168	956,473	183,694	合計	1,339,351	1,045,086	294,264	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189,335</td> <td style="text-align: right;">67,423</td> <td style="text-align: right;">121,911</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,113,476</td> <td style="text-align: right;">879,823</td> <td style="text-align: right;">233,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,302,811</td> <td style="text-align: right;">947,247</td> <td style="text-align: right;">355,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	189,335	67,423	121,911	工具・器具及び備品	1,113,476	879,823	233,652	合計	1,302,811	947,247	355,564
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	99,427	45,856	53,570																																															
工具・器具及び備品	1,402,945	1,167,571	235,373																																															
合計	1,502,372	1,213,428	288,944																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	199,182	88,613	110,569																																															
工具・器具及び備品	1,140,168	956,473	183,694																																															
合計	1,339,351	1,045,086	294,264																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	189,335	67,423	121,911																																															
工具・器具及び備品	1,113,476	879,823	233,652																																															
合計	1,302,811	947,247	355,564																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">258,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">458,801</td> </tr> </table>	1年内	200,001千円	1年超	258,800	合計	458,801	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">261,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">451,305</td> </tr> </table>	1年内	189,880千円	1年超	261,425	合計	451,305	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">311,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,131</td> </tr> </table>	1年内	222,466千円	1年超	311,664	合計	534,131																														
1年内	200,001千円																																																	
1年超	258,800																																																	
合計	458,801																																																	
1年内	189,880千円																																																	
1年超	261,425																																																	
合計	451,305																																																	
1年内	222,466千円																																																	
1年超	311,664																																																	
合計	534,131																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,897千円</td> </tr> </table>	支払リース料	126,930千円	減価償却費相当額	102,612千円	支払利息相当額	11,897千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,020千円</td> </tr> </table>	支払リース料	130,386千円	減価償却費相当額	97,839千円	支払利息相当額	11,020千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,239千円</td> </tr> </table>	支払リース料	251,295千円	減価償却費相当額	223,674千円	支払利息相当額	23,239千円																														
支払リース料	126,930千円																																																	
減価償却費相当額	102,612千円																																																	
支払利息相当額	11,897千円																																																	
支払リース料	130,386千円																																																	
減価償却費相当額	97,839千円																																																	
支払利息相当額	11,020千円																																																	
支払リース料	251,295千円																																																	
減価償却費相当額	223,674千円																																																	
支払利息相当額	23,239千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	324,335	315,630	8,704
(2) その他	10,150	4,575	5,575
合計	334,485	320,205	14,279

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,783
関連会社株式	187,584
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,453,725
合計	1,654,092

(注) その他有価証券の非上場株式には、外貨建株式を中間決算日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額89,852千円が含まれております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	293,343	318,538	25,194
(2) その他	4,141	4,141	-
合計	297,484	322,679	25,194

(注) 当中間連結会計期間において、一部減損処理(株式28,284千円、投資信託6,009千円)を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、時価のあるその他有価証券について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,783
関連会社株式	187,584
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,181,485
合計	3,381,852

(注) その他有価証券の非上場株式には、外貨建株式を中間決算日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額364,573千円が含まれております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成13年6月30日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	321,627	393,050	71,423
(2) その他	10,150	4,903	5,247
合計	331,777	397,953	66,176

(注) 当連結会計年度において、減損処理(株式3,707千円)を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前連結会計年度(平成13年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,783
関連会社株式	187,584
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,998,911
合計	3,199,279

(注) 1. その他有価証券の非上場株式には、外貨建株式を決算日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額181,999千円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、減損処理(株式1,725千円)を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)

	ディスプレイ ザブル医療用具 (千円)	医療用機器・ その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,845,158	246,168	6,091,327	-	6,091,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	438,578	-	438,578	(438,578)	-
計	6,283,736	246,168	6,529,905	(438,578)	6,091,327
営業費用	4,972,666	341,300	5,313,966	(74,560)	5,239,406
営業利益又は営業損失()	1,311,070	95,131	1,215,939	(364,018)	851,920

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスposable医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等

(2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,018千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

	ディスプレイ ザブル医療用具 (千円)	医療用機器・ その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,636,313	418,707	7,055,021	-	7,055,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,636,313	418,707	7,055,021	-	7,055,021
営業費用	5,050,485	666,876	5,717,362	455,361	6,172,723
営業利益又は営業損失()	1,585,827	248,168	1,337,659	(455,361)	882,297

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスposable医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等

(2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は455,361千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

	ディスポーザブル医療用具 (千円)	医療用機器・ その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,030,332	561,699	12,592,031	-	12,592,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	840,334	-	840,334	(840,334)	-
計	12,870,666	561,699	13,432,366	(840,334)	12,592,031
営業費用	10,139,485	825,207	10,964,693	(46,322)	10,918,371
営業利益又は営業損失()	2,731,181	263,507	2,467,673	(794,012)	1,673,660

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスポーザブル医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速度測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等

(2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速度監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は794,012千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、ディスポーザブル医療用具事業において営業利益が2,003千円多く、連結全体では営業利益が2,003千円多く表示されております。

5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、ディスポーザブル医療用具事業においては営業利益が20,161千円少なく、医療用機器・その他事業においては営業損失が3,701千円多く、消去又は全社においては3,409千円多く、連結全体では営業利益が27,272千円少なく表示されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年7月1日 至平成12年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,091,327	-	6,091,327	-	6,091,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,456	176,122	438,578	(438,578)	-
計	6,353,783	176,122	6,529,905	(438,578)	6,091,327
営業費用	4,853,941	460,024	5,313,966	(74,560)	5,239,406
営業利益又は営業損失()	1,499,841	283,902	1,215,939	(364,018)	851,920

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,018千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成13年7月1日 至平成13年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,055,017	3	7,055,021	-	7,055,021
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	526,478	526,478	(526,478)	-
計	7,055,017	526,482	7,581,499	(526,478)	7,055,021
営業費用	5,548,538	493,558	6,042,097	130,626	6,172,723
営業利益又は営業損失（ ）	1,506,479	32,923	1,539,402	(657,104)	882,297

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は455,361千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	12,592,031	-	12,592,031	-	12,592,031
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	531,694	308,640	840,334	(840,334)	-
計	13,123,725	308,640	13,432,366	(840,334)	12,592,031
営業費用	10,088,149	876,543	10,964,693	(46,322)	10,918,371
営業利益又は営業損失（ ）	3,035,576	567,903	2,467,673	(794,012)	1,673,660

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は794,012千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

3．平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本において営業利益が2,003千円多く、連結全体では営業利益が2,003千円多く表示されております。

4．当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、日本においては営業利益が23,862千円少なく、消去又は全社においては3,409千円多く、連結全体では営業利益が27,272千円少なく表示されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年7月1日 至平成12年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年7月1日 至平成13年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1株当たり純資産額 1,611円76銭 1株当たり中間純利益 63円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,753円15銭 1株当たり中間純利益 74円47銭 同左	1株当たり純資産額 1,707円55銭 1株当たり当期純利益 150円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。